

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	研究及び開発の向上に関する評価環境の戦略的構築		<b>担当部局庁</b>	科学技術・学術政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	科学技術・学術戦略官付(調査・評価担当)		科学技術・学術戦略官 (調査・評価担当) (調整・システム改革担当) 木村 賢二		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	VII-3. 科学技術システム改革の先導				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	第4期科学技術基本計画 国の研究開発評価に関する大綱的指針 (平成20年10月内閣総理大臣決定) 他				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	研究開発の評価については、これまで「国の研究開発評価に関する大綱的指針」及び「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」を踏まえた評価を行ってきたところであるが、第4期科学技術基本計画においては、実効性のある科学技術イノベーション政策の推進、科学技術の成果の社会への還元の一層の促進が求められており、研究開発の質を高める上で、研究開発評価の重要性が益々高まっている。本事業においては、研究開発評価システムの一層の改善と充実を図るため、研究開発評価システムの在り方について幅広く検討をおこなうこと、評価に関する専門的知見や経験を有する人材の養成と確保など、研究開発評価システムの改善及び充実の推進方策の具現化を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	研究及び開発の特性に応じた評価方法、評価環境の構築のための調査・分析を実施するとともに、「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」の普及、研究開発機関等における研究開発評価の実施状況の把握や課題抽出のための意見交換を実施し、これらの結果をもとに事例集や報告書を作成・配布する。また、文部科学省、研究開発法人及び大学等の職員や研究者を対象に、国内外の有識者による研究開発評価に関する研修及び国内外における研究開発評価事例等の情報を共有するための研究開発評価事例研究会を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算			35	32	31	
		補正予算			-	-		
		繰越し等			-	-		
		計			35	32	31	
	執行額			23				
執行率(%)			66.4					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (毎年度)
	研究開発評価事例研究会において、参加者が「新たな知見を得た」と回答した割合		成果実績	%			98	80
			達成度	%			100	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究開発評価事例研究会等に参加した研究開発実施・推進主体(大学・研究開発法人等の機関)の数		活動実績	機関			76	-
			(当初見込み)				90	( )
<b>単位当たりコスト</b>	- (円/ )		算出根拠		本事業は、事業概要に掲げた様々な活動を通じて、研究開発評価システムの充実や大学及び研究開発機関等の特性に応じた研究開発評価活動の構築を図るものであり、これらの成果は様々な要素を踏まえ総合的に判断され、各機関等の規模や特性に応じて活用状況も異なるため、事業の成果実績や活動実績を一律の基準で金銭換算することが困難であり、単位当たりコストの算出になじまない。			
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	9百万円	9百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。				
	諸謝金	2百万円	2百万円					
	職員旅費	1百万円	1百万円					
	委員等旅費	1百万円	1百万円					
	庁費	7百万円	5百万円					
	外国人招へい旅費等	1.2百万円	1.2百万円					
	研究開発評価推進調査委託費	12百万円	12百万円					
計	32百万円	31百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究成果の社会への還元、国の研究開発に対する投資の説明責任を果たすため、研究開発評価は必要不可欠であり、当該システムの戦略的な構築は、国が実施すべき事業である。</li> <li>・委託事業について、競争性の確保により、合理的な価格での落札が行われている。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支出先の選定にあたっては、十分な公告期間を確保した上で競争入札を行っており、妥当性及び競争性を確保している。</li> </ul>
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発評価の複雑性、高度化に対応すべく、現状のニーズを研究開発機関との意見交換で聴取し、テーマ設定について検討した上で、研究評価研修、事例研究会等で普及を行っており、事業連関性が高く、実効性の高い手段となっている。</li> <li>・当該事業で得られた成果物(各種事業の報告書等)については、研究開発機関をはじめ、広く一般にも利用できるようにホームページに掲載している。</li> </ul>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業により、研究開発機関等における研究開発評価活動の事例抽出及び他機関への普及、研究開発評価人材の育成などを実施し、研究開発評価システムの改善及び充実に資するための成果をあげてきた。平成24年度には、これらの知見をまとめるとともに、第4期科学技術基本計画を踏まえた大綱的指針の見直し、文科省評価指針の改定を見据えて、より実効的な研究開発評価の在り方について検討を行うとともに、現在の指針が掲げる観点で対応が不十分な点や、新たな課題の抽出を行うため、同程度の予算規模で、より効率的な事業を実施していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：当該事業は、研究開発評価システムの一層の改善と充実を図るため、研究開発評価システムの在り方について幅広く検討をおこなうこと、評価に関する専門的知見や経験を有する人材の養成と確保など、研究開発評価システムの改善及び充実の推進方策の具現化を図る事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：当該事業は、平成23年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じたより詳細な要因を分析した上で、平成25年度についても、進捗状況を踏まえ、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>本事業については、平成24年度予算において、外国人講師の招へいを伴う研究開発評価研修の回数を減らすことで、外国人招へい旅費等の見直しを行ったほか、研究開発評価推進調査委託費の単価の見直しを行うなど、既に一部の費目について見直しを実施している。</p> <p>また、平成23年度決算における不用額を踏まえて、新たに会場借料の単価を見直し、平成25年度概算要求額に、▲0.12百万円反映した。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>研究開発評価に関する各種事業の実施について、以下のインターネットサイトにおいて情報提供を行っている。  <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/hyouka/main11_a4.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/hyouka/main11_a4.htm</a></p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0206/0209	平成23年行政事業レビュー	0188/0189/新23-0030

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

文部科学省  
23百万円

非常勤職員	7.9百万円	} を含む
庁費	4.3百万円	
諸謝金	0.9百万円	
委員等旅費	1.2百万円	
職員旅費	0.4百万円	
外国人招へい旅費等	0.5百万円	

研究及び開発の特性に応じた評価方法、評価環境の構築のための調査・分析の実施や研究開発法人及び大学等の評価活動実施状況の把握や課題の抽出のため意見交換を実施する。また、国内外の有識者による研究開発評価に関する研修及び国内外における研究開発評価事例等の情報を共有するための研究開発評価事例研究会を実施する。

【総合評価入札・委託】

A (財)未来工学研究所  
8百万円

追跡評価の実施及び活用に関する調査・分析の委託

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(財)未来工学研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員にかかる人件費	4			
業務実施費	諸謝金、雑役務費、消耗品費、国内旅費、印刷製本費等	3			
一般管理費	直接経費(上記経費)の18.3%	1			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.研究開発評価推進調査委託事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)未来工学研究所	追跡評価の実施及び活用に関する調査・分析の委託	8	2	67%